

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸尾 治男
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	6,041	5,101	11,869
経常利益 (百万円)	217	63	279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	163	19	117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	1,520	323
純資産額 (百万円)	9,138	10,419	8,940
総資産額 (百万円)	15,443	17,603	15,458
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.46	8.53	51.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	68.73	8.26	49.29
自己資本比率 (%)	56.3	56.8	55.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,013	658	1,379
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	516	219	1,200
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	236	9	901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,347	3,113	2,694

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.89	9.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により景気は大きく後退しました。各国の財政支援や金融緩和などが景気の下支えとなり、また経済活動制限の緩和が進むにつれて持ち直しの動きが見られますが、米国、欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大している地域もあり、感染防止と経済活動の両立の難しさがより鮮明となるなど、依然として不可実性が高い状況にあります。日本経済については、内外需とも大きく下振れし、雇用・所得環境が悪化するなど非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除以降、緩やかな回復基調が続いているものの回復の足取りは鈍く、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が完全には払拭されていないことから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け建築資材向け、自動車向けが減少するなど国内外ともに低調に推移したことにより、売上高につきましては51億1百万円（前年同期比9億39百万円、15.6%減）となりました。損益面につきましては、減収に加え、設備保全費用の増加などにより営業損失31百万円（前年同期は営業利益1億円）、経常利益63百万円（前年同期比1億53百万円、70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同期比1億44百万円、88.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億44百万円増加し176億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億64百万円、投資有価証券が21億20百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億36百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し71億84百万円となりました。これは主に短期借入金1億83百万円、未払金が1億22百万円、繰延税金負債が増えたことにより固定負債その他が6億60百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億86百万円、長期借入金1億24百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し104億19百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加して31億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6億58百万円（前年同期は10億13百万円の増加）で、これは主に税金等調整前四半期純利益41百万円、減価償却費3億33百万円、売上債権の減少4億32百万円等による資金の増加に対し、仕入債務の減少1億83百万円、たな卸資産の増加61百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億19百万円（前年同期は5億16百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得による支出1億58百万円、定期預金の預入による支出1億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は9百万円（前年同期は2億36百万円の増加）で、これは主に短期借入金の純増1億83百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億24百万円、配当金の支払66百万円等の支出によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,355,200	2,355,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,355	-	876,552	-	440,674

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中国礫業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	10.95
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市本町1丁目1-24	114	5.01
丸尾 治男	兵庫県明石市	90	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	76	3.37
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	63	2.79
丸尾 次男	兵庫県明石市	60	2.65
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	59	2.59
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	53	2.37
丸尾 直子	兵庫県明石市	42	1.86
丸尾 高子	兵庫県明石市	40	1.79
計	-	850	37.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,268,200	22,682	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	2,355,200	-	-
総株主の議決権	-	22,682	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	80,100	-	80,100	3.40
計	-	80,100	-	80,100	3.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,484	3,526,387
受取手形及び売掛金	4,112,963	3,676,091
商品及び製品	498,196	512,722
仕掛品	104,892	115,003
原材料及び貯蔵品	338,303	374,239
その他	102,374	127,219
貸倒引当金	2,076	1,841
流動資産合計	8,216,138	8,329,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,330,427	1,300,903
機械装置及び運搬具(純額)	1,516,051	1,460,556
土地及び鉱山用土地	598,510	624,214
建設仮勘定	38,060	16,390
その他(純額)	57,778	57,807
有形固定資産合計	3,540,828	3,459,873
無形固定資産		
投資その他の資産	35,305	34,563
投資有価証券	3,332,335	5,452,989
投資不動産(純額)	238,666	237,781
その他	98,319	91,549
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	3,665,955	5,778,954
固定資産合計	7,242,089	9,273,390
資産合計	15,458,228	17,603,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,039	1,704,934
短期借入金	316,894	499,908
未払金	410,819	533,527
未払法人税等	14,494	17,211
賞与引当金	167,130	142,630
その他	116,789	126,993
流動負債合計	2,917,168	3,025,205
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,677,738	1,552,784
退職給付に係る負債	734,433	758,039
その他	687,953	1,348,146
固定負債合計	3,600,125	4,158,970
負債合計	6,517,293	7,184,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	445,046	444,715
利益剰余金	5,533,843	5,485,510
自己株式	132,116	105,306
株主資本合計	6,723,326	6,701,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,800,318	3,315,205
為替換算調整勘定	6,916	25,267
その他の包括利益累計額合計	1,793,401	3,289,937
新株予約権	53,001	53,001
非支配株主持分	371,205	374,625
純資産合計	8,940,934	10,419,037
負債純資産合計	15,458,228	17,603,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	6,041,452	5,101,699
売上原価	4,922,012	4,260,735
売上総利益	1,119,439	840,964
販売費及び一般管理費	1,019,371	872,692
営業利益又は営業損失 ()	100,068	31,728
営業外収益		
受取利息	1,432	3,728
受取配当金	33,196	35,205
受取保険金	51,554	9,521
不動産賃貸料	32,481	32,256
その他	11,348	23,247
営業外収益合計	130,014	103,959
営業外費用		
支払利息	2,553	3,052
為替差損	5,543	3,380
その他	4,784	2,367
営業外費用合計	12,881	8,800
経常利益	217,201	63,429
特別利益		
固定資産売却益	1,235	107
特別利益合計	1,235	107
特別損失		
固定資産処分損	3,916	21,661
特別損失合計	3,916	21,661
税金等調整前四半期純利益	214,520	41,875
法人税、住民税及び事業税	25,492	12,272
法人税等調整額	13,739	688
法人税等合計	39,231	12,961
四半期純利益	175,288	28,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,493	9,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,795	19,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	175,288	28,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,710	1,514,887
為替換算調整勘定	24,660	23,688
その他の包括利益合計	249,050	1,491,199
四半期包括利益	424,339	1,520,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,375	1,515,843
非支配株主に係る四半期包括利益	5,963	4,269

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,520	41,875
減価償却費	343,980	333,754
株式報酬費用	16,741	14,019
固定資産処分損益(は益)	3,916	21,661
有形固定資産売却損益(は益)	1,235	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	235
賞与引当金の増減額(は減少)	11,780	24,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,625	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,884	23,606
受取利息及び受取配当金	34,629	38,934
支払利息	2,553	3,052
売上債権の増減額(は増加)	730,918	432,824
たな卸資産の増減額(は増加)	54,052	61,660
仕入債務の増減額(は減少)	18,577	183,611
未払金の増減額(は減少)	119,395	154
未払消費税等の増減額(は減少)	12,753	11,325
その他	14,456	15,324
小計	1,055,713	588,550
利息及び配当金の受取額	34,629	38,934
利息の支払額	2,709	3,061
法人税等の支払額	74,325	17,427
法人税等の還付額	-	51,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,308	658,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218,777	146,008
定期預金の払戻による収入	23,813	92,211
有形固定資産の取得による支出	397,371	158,287
有形固定資産の売却による収入	1,682	107
投資有価証券の取得による支出	1,327	1,403
保険積立金の払戻による収入	93,679	-
その他	17,941	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,241	219,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,002	183,340
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	474,950	124,954
配当金の支払額	68,609	66,308
非支配株主への配当金の支払額	850	850
その他	600	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,987	9,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,062	10,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723,991	419,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,758	2,694,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,347,750	3,113,890

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが依然として困難な状況ではありますが、当社グループの四半期連結財務諸表の作成において、繰延税金資産の回収可能性に関しましては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報をもとに見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費	129,891千円	132,026千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	210,222	200,720
賞与引当金繰入額	45,750	39,180
退職給付費用	6,255	12,482
役員報酬・役員賞与引当金繰入額・ 株式報酬費用	86,791	77,919
運賃	283,408	231,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,693,082千円	3,526,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	345,331	412,497
現金及び現金同等物	2,347,750	3,113,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,556	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,640	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72.46円	8.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	163,795	19,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	163,795	19,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,260	2,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68.73円	8.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	73
(うち新株予約権(千株))	(122)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。